



平成 25 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証第 1 部)
問 合 せ 先 経 理 部 長 宮田 謙作
(TEL 03-3915-7632)

過年度決算修正による影響見込みの概要および決算発表予定日について

当社は、平成 25 年 10 月 4 日付「誤謬により不適切な会計処理が行われたことの判明について」でお知らせいたしましたとおり、過去に公表いたしました連結財務諸表の訂正作業を進めてまいりましたが、本日、下記のとおり過年度決算修正による影響についての概要が判明しましたので、決算発表予定日とあわせお知らせいたします。

なお、訂正後の連結財務諸表等につきましては、現在太陽 A S G 有限責任監査法人による監査を受けており、監査終了次第、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、訂正後の過年度の決算短信および四半期決算短信を公表する予定であります。

株主及び取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の内容

過年度における決算訂正の内容は、主に下記のとおりです。

- (1) 連結財務諸表に計上する持分法適用会社の投資損益の計算過程において、重要性のある持分法適用会社の子会社を含めず計算したこと
- (2) 平成 20 年 3 月期において連結財務諸表における繰延税金負債および平成 23 年 3 月期において連結財務諸表における繰延税金資産の会計処理を誤ったこと（平成 26 年 3 月期第 1 四半期時点の利益剰余金には影響はありません。）

2. 過年度各連結会計年度の訂正概要

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前	訂正後	影響額
第1期 (平成21年3月期) 通 期	売 上 高	119,849	119,849	—
	営 業 利 益	4,327	4,327	—
	経 常 利 益	4,063	4,275	212
	当 期 純 利 益	303	1,125	822
	純 資 産	22,107	22,809	702
	総 資 産	106,119	106,447	328
第2期 (平成22年3月期) 通 期	売 上 高	109,547	109,547	—
	営 業 利 益	6,434	6,434	—
	経 常 利 益	6,686	6,667	△19
	当 期 純 利 益	2,532	2,513	△19
	純 資 産	24,560	25,269	709
	総 資 産	97,370	97,727	356
第3期 (平成23年3月期) 第2四半期	売 上 高	48,631	48,631	—
	営 業 利 益	3,033	3,033	—
	経 常 利 益	3,777	8,000	4,223
	四 半 期 純 利 益	6,908	7,270	362
	純 資 産	31,142	32,200	1,058
	総 資 産	101,224	101,940	716
第3期 (平成23年3月期) 第3四半期	売 上 高	74,162	74,162	—
	営 業 利 益	2,732	2,732	—
	経 常 利 益	3,155	7,196	4,040
	四 半 期 純 利 益	6,221	6,401	179
	純 資 産	30,556	31,432	875
	総 資 産	103,865	104,404	539
第3期 (平成23年3月期) 通 期	売 上 高	98,278	98,278	—
	営 業 利 益	2,240	2,240	—
	経 常 利 益	3,260	7,249	3,988
	当 期 純 利 益	3,285	3,183	△102
	純 資 産	27,607	28,198	591
	総 資 産	99,864	100,124	259

期 間	項 目	訂正前	訂正後	影響額
第4期 (平成24年3月期) 第1四半期	売 上 高	18,921	18,921	—
	営 業 利 益	△118	△118	—
	経 常 利 益	154	483	329
	四半期純利益	215	623	408
	純 資 産	27,544	28,544	999
	総 資 産	92,975	93,649	673
第4期 (平成24年3月期) 第2四半期	売 上 高	38,477	38,477	—
	営 業 利 益	617	617	—
	経 常 利 益	768	742	△26
	四半期純利益	839	813	△26
	純 資 産	28,149	28,739	590
	総 資 産	92,700	92,969	269
第4期 (平成24年3月期) 第3四半期	売 上 高	58,561	58,561	—
	営 業 利 益	65	65	—
	経 常 利 益	△362	△477	△115
	四半期純利益	△412	△429	△16
	純 資 産	27,116	27,716	599
	総 資 産	94,921	95,228	307
第4期 (平成24年3月期) 通 期	売 上 高	79,769	79,769	—
	営 業 利 益	660	660	—
	経 常 利 益	111	34	△77
	当期純利益	127	279	152
	純 資 産	27,782	28,442	659
	総 資 産	93,473	93,748	275
第5期 (平成25年3月期) 第1四半期	売 上 高	20,975	20,975	—
	営 業 利 益	591	591	—
	経 常 利 益	646	336	△310
	四半期純利益	626	316	△310
	純 資 産	28,163	28,512	349
	総 資 産	95,695	95,666	△29
第5期 (平成25年3月期) 第2四半期	売 上 高	42,878	42,878	—
	営 業 利 益	345	345	—
	経 常 利 益	△464	△150	313
	四半期純利益	△553	△239	313
	純 資 産	26,993	28,032	1,038
	総 資 産	95,611	96,276	665

期 間	項 目	訂正前	訂正後	影響額
第5期 (平成25年3月期) 第3四半期	売 上 高	65,473	65,473	—
	営 業 利 益	909	909	—
	経 常 利 益	△61	207	269
	四半期純利益	△176	93	269
	純 資 産	27,423	28,418	994
	総 資 産	96,619	97,246	627
第5期 (平成25年3月期) 通 期	売 上 高	87,624	87,624	—
	営 業 利 益	2,038	2,038	—
	経 常 利 益	1,629	2,085	456
	当期純利益	954	1,410	456
	純 資 産	28,456	29,886	1,429
	総 資 産	92,191	93,258	1,067
第6期 (平成26年3月期) 第1四半期	売 上 高	18,151	18,151	—
	営 業 利 益	△723	△723	—
	経 常 利 益	△872	△890	△18
	四半期純利益	△868	△887	△18
	純 資 産	27,592	29,004	1,411
	総 資 産	89,510	90,565	1,054

3. 決算発表予定日について

平成26年3月期第2四半期の決算発表については平成25年12月10日を予定しておりますが、あわせて訂正後の過年度の決算短信および四半期決算短信も開示する予定です。

4. 事象が生じた原因と再発防止策について

4-1. 原因

この度の過年度決算短信等の訂正をするという事態に至った原因は、経理実務担当者の会計に関する専門的知識の欠如により、「持分法に関する実務指針」や「税効果会計に関する実務指針（個別並びに連結）」をはじめとした会計諸規則や各種実務指針等を十分理解しないまま、それらに関する会計処理を行ったこと、および経理部内でのチェックが十分に機能しなかったことであります。そしてまた、その後の各決算時においても実務担当者の交代がほとんどなく、それらの会計処理方法の適正性の確認や検証がなされないまま、当初からの会計処理がそのまま継続して適用されたことでもあります。

4-2. 再発防止策

当社といたしましては、かかる事態を真摯に受け止め、上場企業として重大な責任があることを反省するとともに、今後、今回のような事象の発生を排除するとともに、同種の事案以外においても不適切な会計処理を行うことの無いよう、以下の再発防止策を確実に実行し、関係各位及

び証券市場の信頼回復に向け鋭意努力を行ってまいります。

(1) 持分法適用範囲の確定プロセスの構築と厳正な運用

- ① 確定プロセスの構築
- ② 範囲の検証
- ③ 関連情報の取得
- ④ 教育体制の充実

(2) 税効果会計の適用プロセスの再構築と適切な運用

- ① プロセスの構築
- ② 適用内容の検証
- ③ 関連情報の取得
- ④ 教育体制の充実

(3) 経理及び会計関連知識レベルの向上

- ① 外部セミナーや講習会への積極的参加
- ② 資格取得の推進
- ③ 人材育成とローテーション
- ④ マニュアルの策定

(4) 会計専門家との連携強化

- ① 会計監査人とのコミュニケーション強化
- ② その他の社外専門家との連携強化

(5) コンプライアンス意識の向上

5. 不適切な情報開示等が投資家及び証券市場に与えた影響についての認識

過去の決算数値を訂正し、過年度有価証券報告書、決算短信等の一部訂正を行ったことに関しましては、当社は、投資家及び証券市場に重大な影響を与えたことを認識しております。今後は、上記に記載いたしました再発防止策を着実に実行し、再発防止に努めていく所存です。

以上